

WAMソーシャルボンド

調達資金の充当状況及びインパクトレポート

～2025年度～

独立行政法人福祉医療機構



福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

福祉医療の施設整備を支援

- 安心できる社会の実現に向けて福祉の施設整備を支援
- 安心した暮らしを支えるため医療サービスの提供を支援

障害者の生活支援

- 扶養共済制度を通じて障害のある方を支援

地域社会



安定的な経営を支援

- コンサルティングやセミナー等を通じて安定経営を支援
- 退職手当共済制度を通じて福祉施設等の従事者を支援
- 福祉・保健・医療に関する総合的な情報を提供

NPO等の活動支援

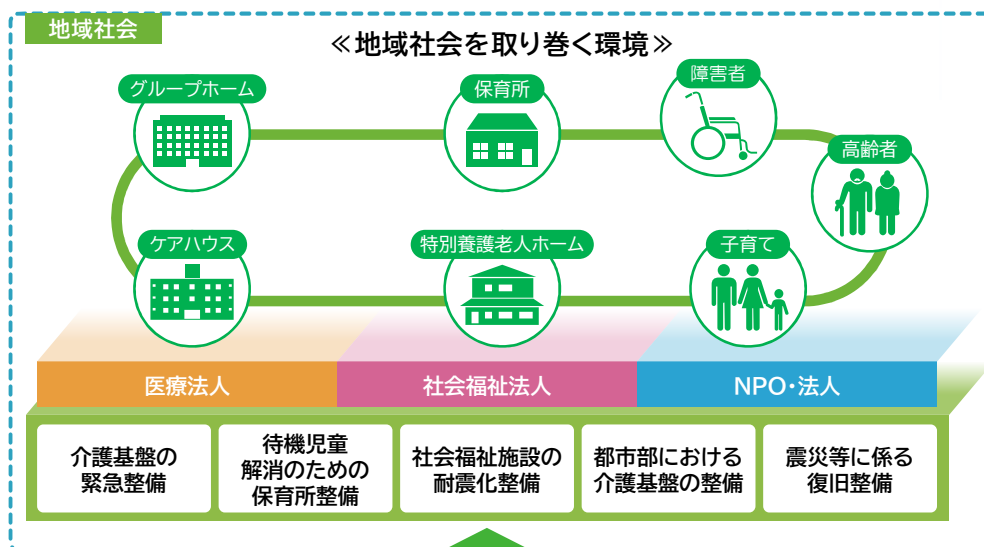
- NPOなどの福祉活動を助成金で支援

充当事業の概要

ソーシャルボンドで調達した資金は下記事業に充当されます。

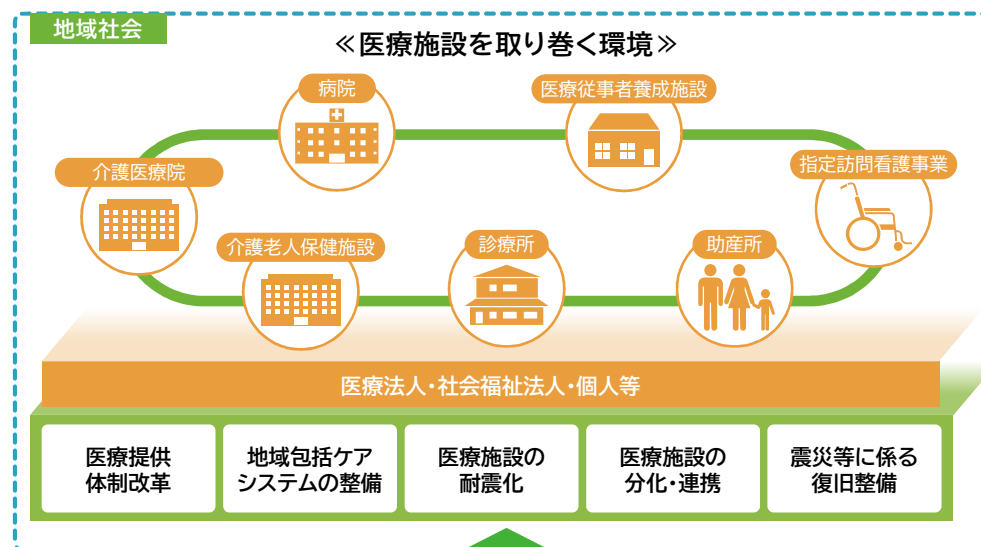
福祉貸付事業

- 高齢者施設や保育所、障害者施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。



医療貸付事業

- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などの医療関係施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。



「小回りのきく福祉・医療支援の専門機関」として地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援します！

特徴1

「長期・固定・低利」の資金を安定的に供給

特徴2

豊富な融資実績に基づき専門的な相談を実施

特徴3

国の政策に応じた優遇融資のメニューを提供

特徴4

融資実行後におけるきめ細やかなフォローアップ

令和6年度融資実績： 1,196億円
令和7年3月末までの融資実績残高：2兆5,348億円

令和6年度融資実績： 1,054億円
令和7年3月末までの融資実績残高：2兆6,196億円

レポーティングについて①

○ WAMソーシャルボンドの発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド 【カーブ対比】(bp)	格付
第70回	令和6年6月7日	令和6年6月20日	10	100	1.043	100.00	1.043	9.0 【6.0】	AA+(R&I)
第71回	令和6年12月6日	令和6年12月20日	10	100	1.207	100.00	1.207	14.0 【11.0】	AA+(R&I)

(参考)令和7年上期発行実績

第72回	令和7年6月6日	令和7年6月20日	10	100	1.667	100.00	1.667	22.0 【19.0】	AA+(R&I)
------	----------	-----------	----	-----	-------	--------	-------	----------------	----------

○ 資金調達の充当状況

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、全額福祉医療貸付事業に充当しています。

項目	令和6年度	(参考)令和7年度
ソーシャルボンド発行額	200億円	100億円(令和7年6月末現在)
充当済金額	200億円	100億円(令和7年6月末現在)
未充当資金の残高	0円	0円
リファイナンス比率	0%	0%

○ 調達資金の管理(WAMソーシャルボンドの発行残高及び貸付金残高)

- WAMソーシャルボンド発行残高が直近期末の貸付金残高を上回っていないことを確認しています。((a) < (b))

項目	令和6年度末
発行残高 (a)	700億円
貸付金残高(b)	5兆1,223億円

※貸借対照表上の長期貸付金額。貸付受入金を除くもの。

レポーティングについて②

○ インパクトレポート(第70回債・第71回債・令和6年度)

ソーシャルプロジェクト(福祉医療貸付事業)に対するファイナンス(資金調達)

アウトプット／アウトカム指標(令和6年度)

融資総額 **2,250** 億円 融資件数 **911** 件

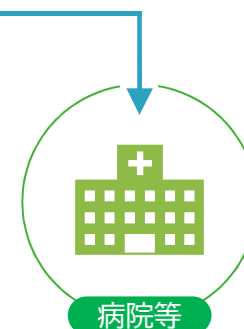
財政融資資金借入金	財投機関債(第70回債・第71回債)	その他(自己資金等)	合計
1,923億円	200億円	127億円	2,250億円

インパクト指標(定性目標)



1,196 億円

介護基盤の整備、待機児童解消・
障害者の生活の安定のための
施設整備



1,054 億円

医療提供体制整備のための
施設整備など

レポートについて③

○ 福祉医療貸付事業による社会的便益※

過去10年間(平成26～令和5年度)における貸付事業の成果

1

福祉貸付事業においては、
民間の社会福祉施設が施設数で7千施設、定員で36万人分の整備が図られた。

老人福祉施設



11.8 万人 (79.1万人)

障害福祉施設



2.3 万人 (13.5万人)

児童福祉施設



21.3 万人 (174.0万人)

2

医療貸付事業においては、医療関係施設
3百施設の新設、5百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

介護老人保健施設



1.1 万人 (35.9万人)

病院



0.7 万床 (114.2万床)

※政策コスト分析を基に算出

(注)()書は令和5年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

レポーティングについて③

- 独立行政法人通則法第32条に基づき、毎事業年度、業務の実績について、厚生労働大臣から評価を受けています。
- 毎事業年度、財務諸表、事業報告書等を作成し、厚生労働大臣の承認を受けており、これらの内容については、当機構ウェブサイトにて公開します。

1. 業務全般

- 中期目標・中期計画・年度計画 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>
- 業務方法書等 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-rule-tabid-116/>

2. 事業状況

- 業務実績の評価結果 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-jisseki-tabid-118/>
- 事業報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-houkoku-tabid-110/>

3. 財務状況

- 財務諸表・決算報告書 <https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/>

4. 調達資金の充当状況及びインパクト状況

- 当機構HPにて年に一回公表

5. 投資家向けIR資料

- 投資家向けIR資料 https://www.wam.go.jp/content/files/pcpub/top/investor/investor_r6_03.pdf

(参考)ソーシャルボンド・フレームワーク

当機構は、ICMA(国際資本市場協会)が定めるソーシャルボンド原則の4つの核(下記1~4)となる要素に基づきソーシャルボンド・フレームワークを策定。本フレームワークについて、2021年9月に外部評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からソーシャルボンド原則(SBP)に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しております。

1. 調達資金の用途

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、福祉医療貸付事業(= ソーシャルプロジェクト)に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献します。

適格 クライテリア ※該当事業	プロジェクト概要	SBPの事業区分	対象となる人々
福祉医療 貸付事業	特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資	- 必要不可欠なサービスへのアクセス - 社会経済的向上とエンパワーメント	高齢者、障害者、仕事と子育て・介護を両立する人々、医療サービスを必要とする人々、サービス提供者である施設の従事者等

ソーシャルプロジェクトのご紹介(一例)



福祉貸付事業(生活介護事業所)



医療貸付事業(病院)

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 業務運営に関する中期目標は厚生労働大臣から示され、これを達成するための中期計画及び年度計画について、厚生労働大臣の認可及び届出により決定します。なお、貸付先については、厚生労働大臣が認可する業務方法書等に基づき、判断しています。

3. 調達資金の管理

- 独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条及び第5条に基づく区分経理により、ソーシャルボンドにより調達された資金は、福祉医療貸付事業に充当し区分管理します。福祉医療貸付事業は、他の勘定と経理区分した上、帳簿上での管理を行い他の事業と区分します。また、年に一回ソーシャルボンドの発行残高の総額が直近期末の福祉医療貸付事業における貸付金残高を上回っていないことを確認しています。

4. レポーティング

- ソーシャルボンドの調達資金の充当状況及びインパクト状況(ソーシャルプロジェクトにより実現した社会的な効果等)については、当機構HPで年に一回公表しております。

事業概要(1)福祉貸付事業

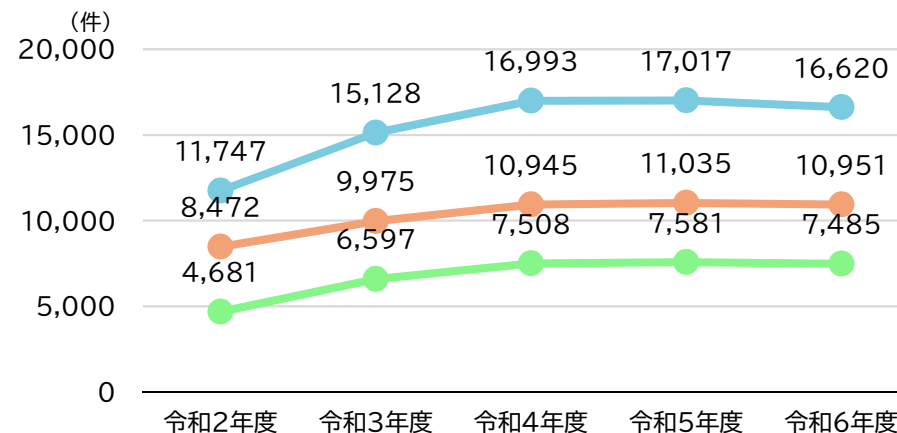
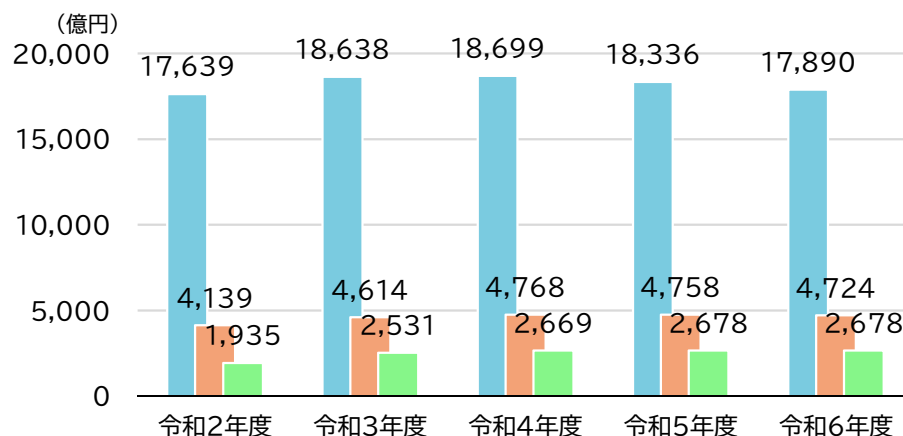
- 特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 介護基盤の緊急整備、待機児童解消のための保育所施設、社会福祉施設の耐震化整備、都市部の借地における介護基盤の整備、災害復旧資金、新型コロナウイルス対応支援資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援

融資の対象施設・事業		融資を受けられる方
高齢者福祉施設分野	特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・小規模多機能型居宅介護事業所・老人短期入所施設 等	社会福祉法人・医療法人・日本赤十字社・一般社団(財団)法人・営利法人・NPO法人 等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	保育所・放課後児童健全育成事業・障害児通所支援事業 幼保連携型認定こども園 等	
障害者福祉分野	障害者支援施設・身体障害者生活訓練事業等 盲導犬訓練施設 等	
生活保護・その他の分野	企業主導型保育事業・授産施設・救護施設 等	

○主な対象事業の融資残高の推移

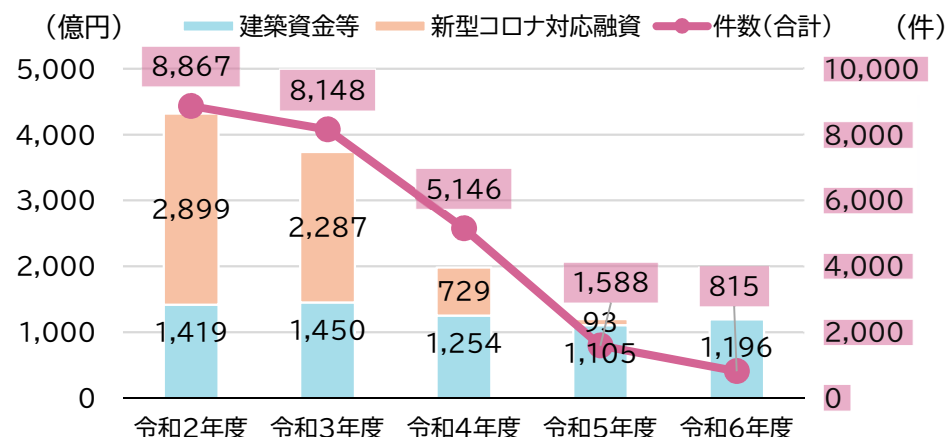
■ 高齢者福祉施設 ■ 児童福祉分野及び母子・父子福祉分野 ■ 障害者福祉分野



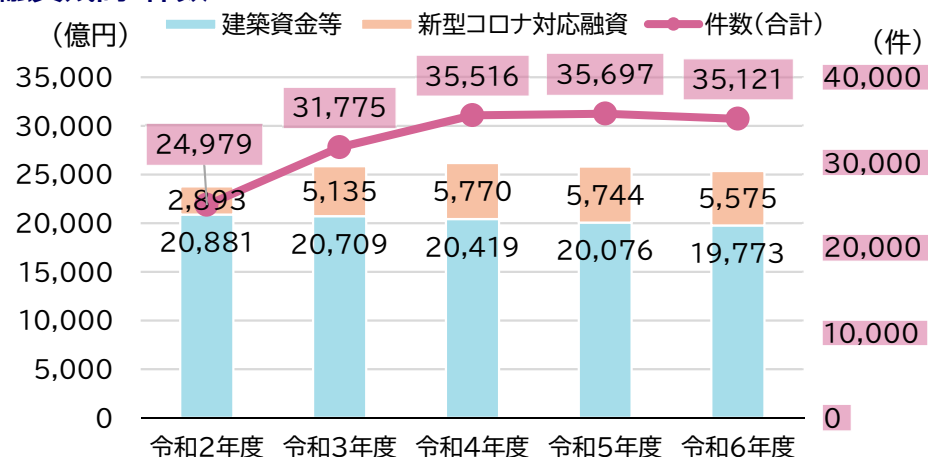
事業概要(1)福祉貸付事業(融資実績推移)

福祉貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

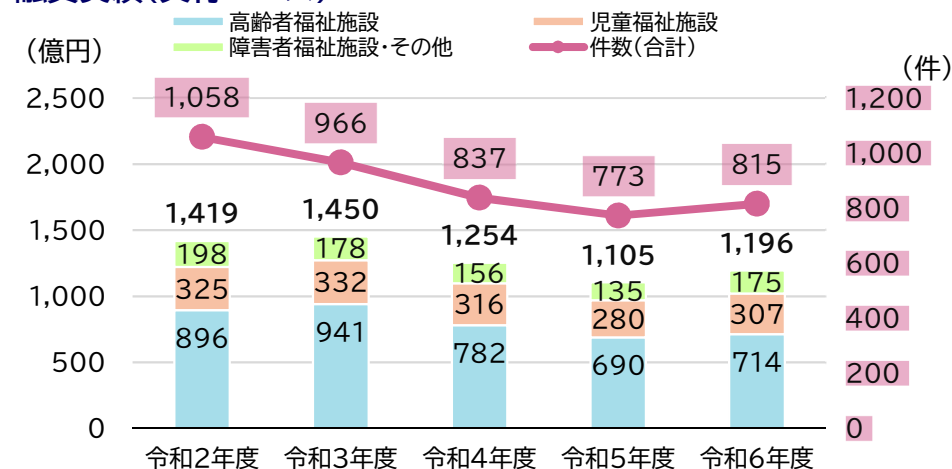


融資残高・件数

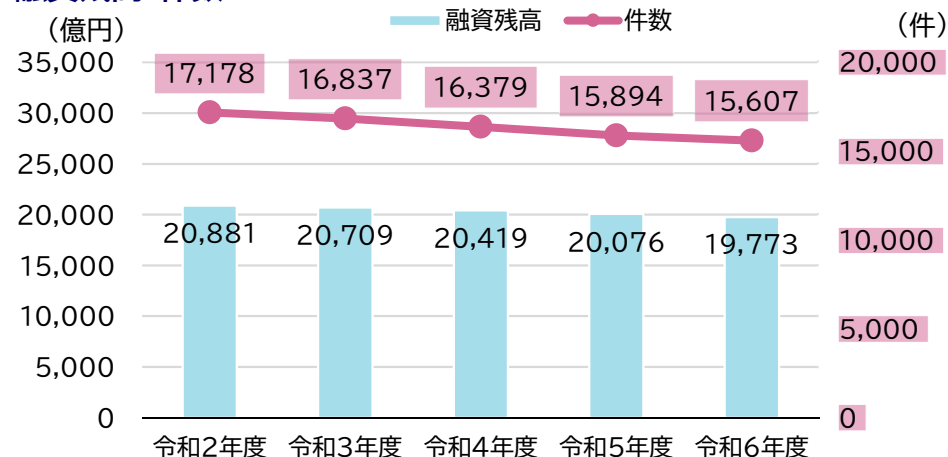


うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数



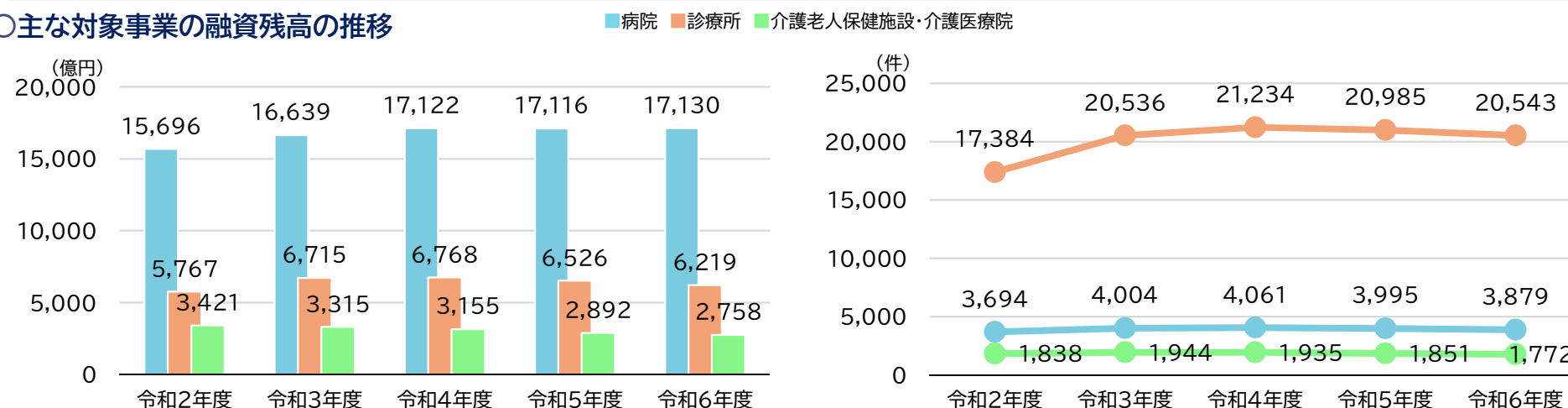
事業概要(2)医療貸付事業

- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などを整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、地震防災対策としての耐震化整備、金融環境の変化や制度改正による一時的な特殊要因に対応するための運転資金、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の医療施設の基盤整備を支援

融資の対象施設等	融資を受けられる方
病院	個人・医療法人・社会福祉法人・日本赤十字社・ 一般社団(財団)法人・学校法人(医・歯学部を置く大学を設置する) 等
診療所(一般診療所・歯科診療所)	
介護老人保健施設・介護医療院	
医療従事者養成施設 (看護師・助産師・理学療法士・救急救命士・歯科衛生士 ほか)	※施設や事業の内容によって、融資の対象とならない 場合もございます。
指定訪問看護事業・助産所(児童福祉法に規定する助産施設は除く)	

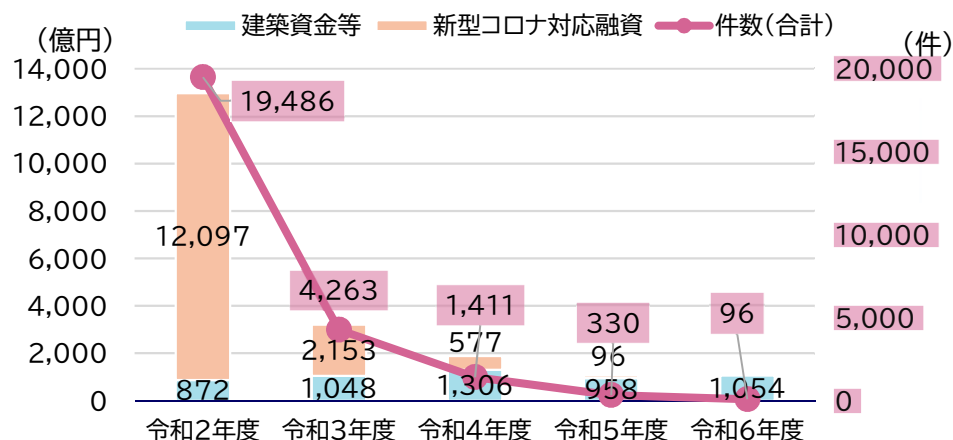
○主な対象事業の融資残高の推移



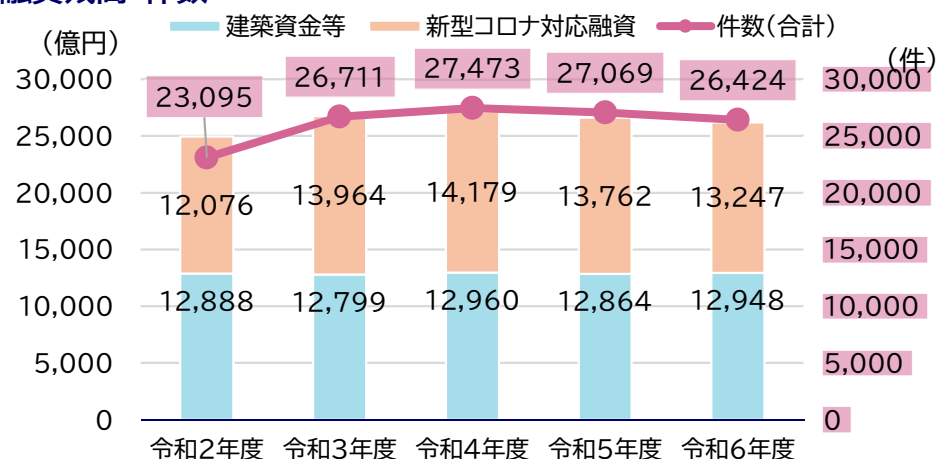
事業概要(2)医療貸付事業(融資実績推移)

医療貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

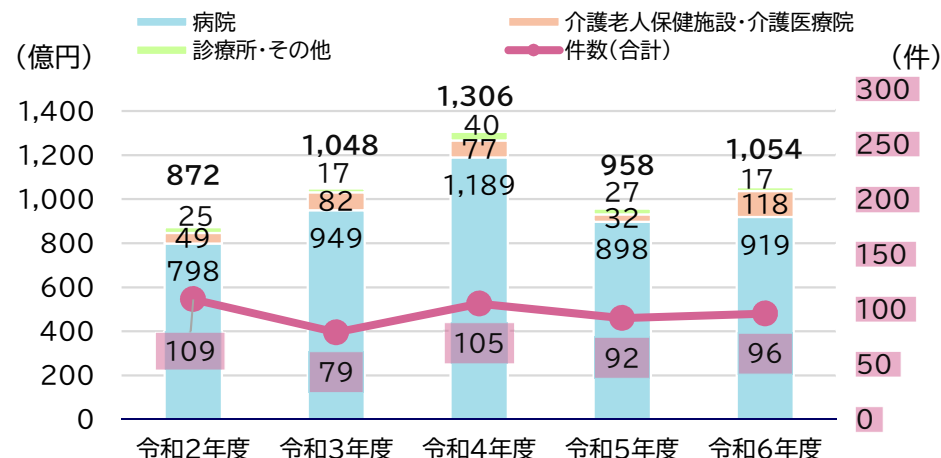


融資残高・件数

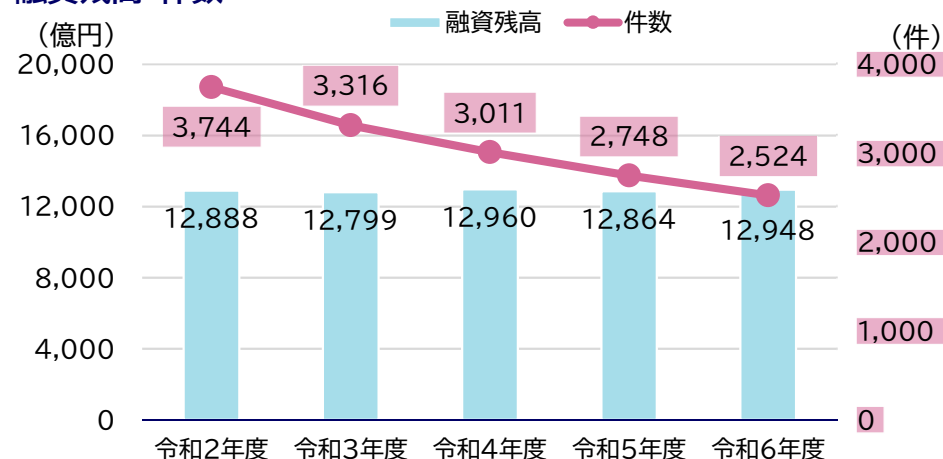


うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数



(参考)福祉医療機構の事業とSDGsのつながり

福祉医療機構は、福祉の基盤整備・医療サービスの提供の観点から持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals) に貢献しています

福祉・医療が抱える課題

待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化など、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在

⇒『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に貢献

SDGs(Sustainable Development Goals)とは

SDGs = 持続可能な開発目標

- ・2015年9月に国連に加盟する全ての加盟国が合意し採択
- ・2030年までに貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策など国際社会に共通する17の目標が達成されることを目指すもの。

SDGsの観点で当機構が福祉・医療に果たす役割

「福祉貸付事業」

- ・民間社会福祉事業施設などの整備、充実

「医療貸付事業」

- ・良質な医療・介護サービスの提供を支援

「心身障害者扶養保険事業」

- ・障害のある方に、将来の安心と保障を提供

「社会福祉振興助成事業」

- ・高齢者・障害者が自立した生活を送るため、及び子供たちが健やかに安心して成長するために必要な支援

(SDGsの目標1)

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



(SDGsの目標3)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



(SDGsの目標5)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



- 本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経理部資金課
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL: 03(3438)0212
FAX: 03(3438)0219
URL: <https://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人福祉医療機構

